

マニユライフ・
円ハイブリッド債券インカム・ファンド
(3ヵ月決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

■「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

ファンドの特色

1

主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券*に投資します。

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資を行います。
- 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債等に投資する場合があります。

※市場環境等により、純資産総額の30%を上限として日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるように為替ヘッジを行います。

※金利変動リスクを抑制するため、国債先物取引等を利用する場合があります。

*ハイブリッド債券とは劣後債のことをいいます。資金調達や自己資本比率目標を満たす事等を目的として発行され、債券(負債)と株式(資本)の中間的な性格を有します。一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣るため、通常は同じ会社が発行する普通社債と比べて格付けが低い一方で利回りは比較的に高いといえます。

2

原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上とします。

- ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。

3

決算頻度が異なる「3ヵ月決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

< 3ヵ月決算型 >

毎年1,4,7,10月の各25日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、利子・配当等収益を中心に安定した分配をめざします。

※初回決算日は2020年1月27日とします。

※収益の分配は第2期決算日（2020年4月27日）から行う予定です。

< 年1回決算型 >

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

※初回決算日は2020年10月26日とします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。



※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

当ファンドのポイント

1

主な投資対象は、相対的に高い利回りが期待できる
投資適格の円建ハイブリッド債券

2

投資銘柄の多くは知名度の高い日本企業
発行企業の多様化が進み、市場規模も拡大

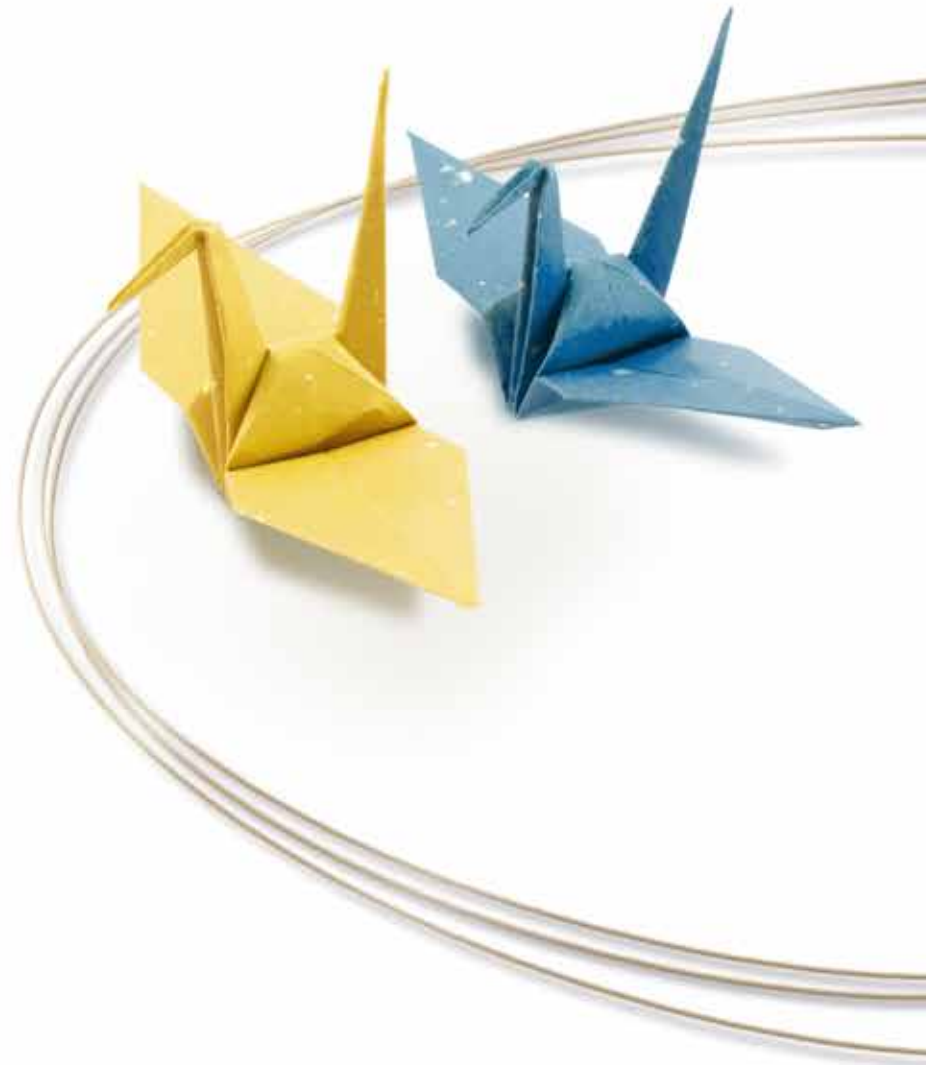
3

日本債券運用で高い実績を誇る
マニユライフ・インベストメント・マネジメントが運用

ポイント

1

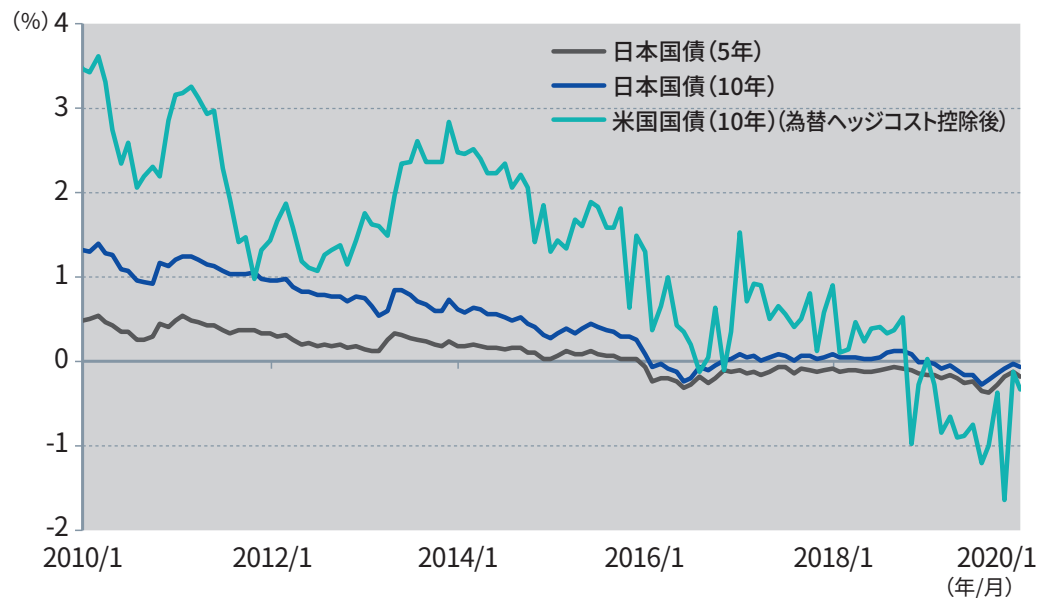
主な投資対象は、相対的に高い利回りが期待できる
投資適格の円建ハイブリッド債券



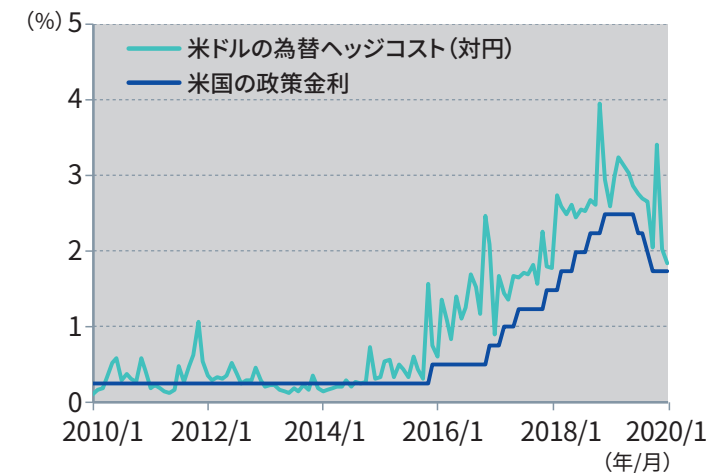
日米の金利環境

- 日本では2016年2月にマイナス金利政策が導入され、2020年1月末現在では、5年および10年国債ともに利回りはマイナスとなっています。
- 米国では2015年12月にゼロ金利政策が解除されると、政策金利の引上げに伴い、為替ヘッジコストは上昇し、2020年1月末現在、米回国債の為替ヘッジコスト控除後の利回りは日本国債の利回りを下回る水準まで低下しています。

国債利回りの推移 (2010年1月末～2020年1月末、月次)



ご参考／米国の政策金利と米ドルの為替ヘッジコスト (対円) の推移 (2010年1月末～2020年1月末、月次)



※日本国債：ブルームバーグ算出の日本ジェネリック5年国債および10年国債、米国国債：ブルームバーグ算出の米国ジェネリック10年国債

※為替ヘッジコストは日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。

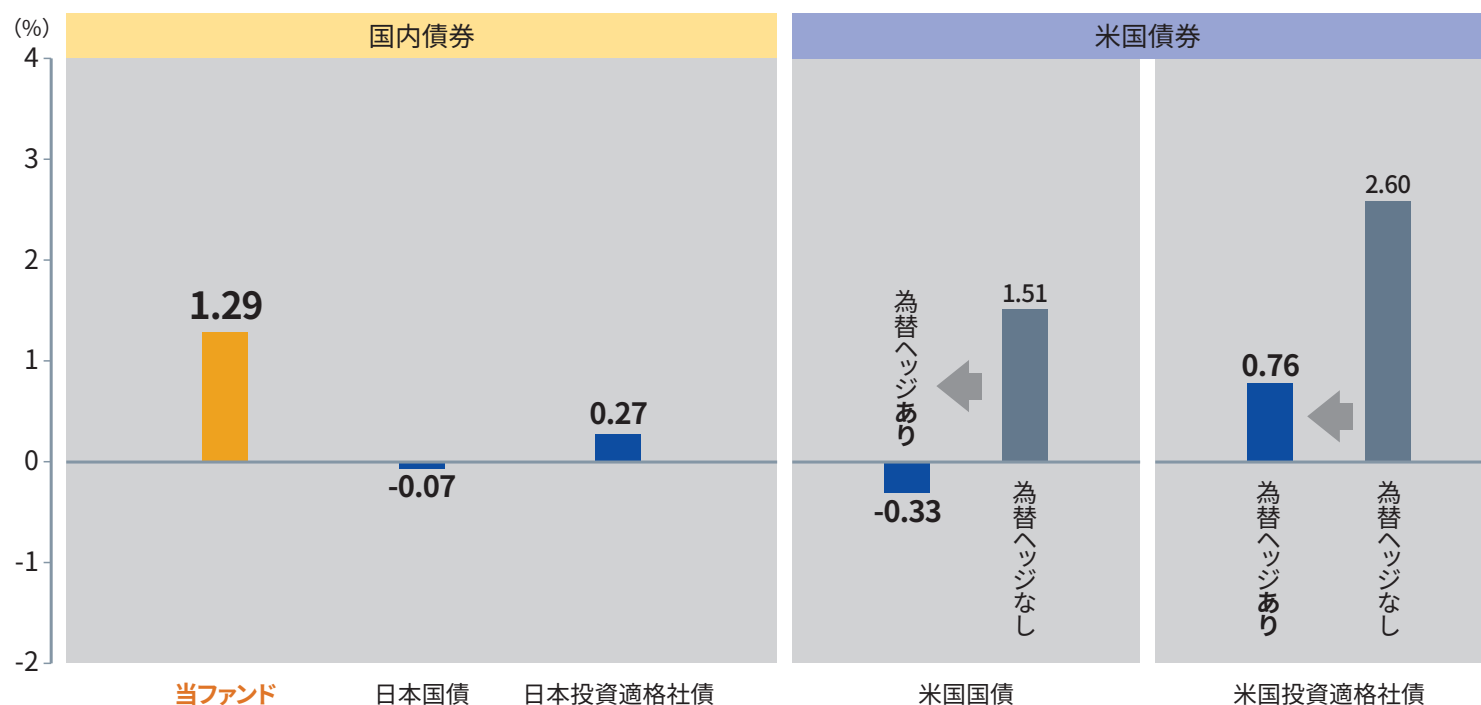
為替ヘッジコストは長期で固定されるものではなく、市場環境等により変動します。

出所：Bloomberg Finance L.P. (以下「ブルームバーグ」といいます。) のデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

相対的に魅力的な利回り

- 円建ハイブリッド債券の利回りは、信用リスクやハイブリッド債券固有のリスク相当分が上乗せされているため、他の国内債券と比較して相対的に高くなっています。
- 為替ヘッジコスト控除後の米国国債や米国投資適格社債の利回りと比較しても、2020年1月末現在、当ファンドの利回りはこれらの債券を上回っています。

利回り比較 (2020年1月末現在)



※ハイブリッド債券の特徴およびリスクについては、P20～22をご参照下さい。

※当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)の利回りを記載しています。

※日本国債：ブルームバーグ算出の日本ジェネリック10年国債、日本投資適格社債：NOMURA-BPI/Extended事業債(7-11年)、米国国債：ブルームバーグ算出の米国ジェネリック10年国債、米国投資適格社債：ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス(7-10年)

※為替ヘッジコストは日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。為替ヘッジコストは長期で固定されるものではなく、市場環境等により変動します。

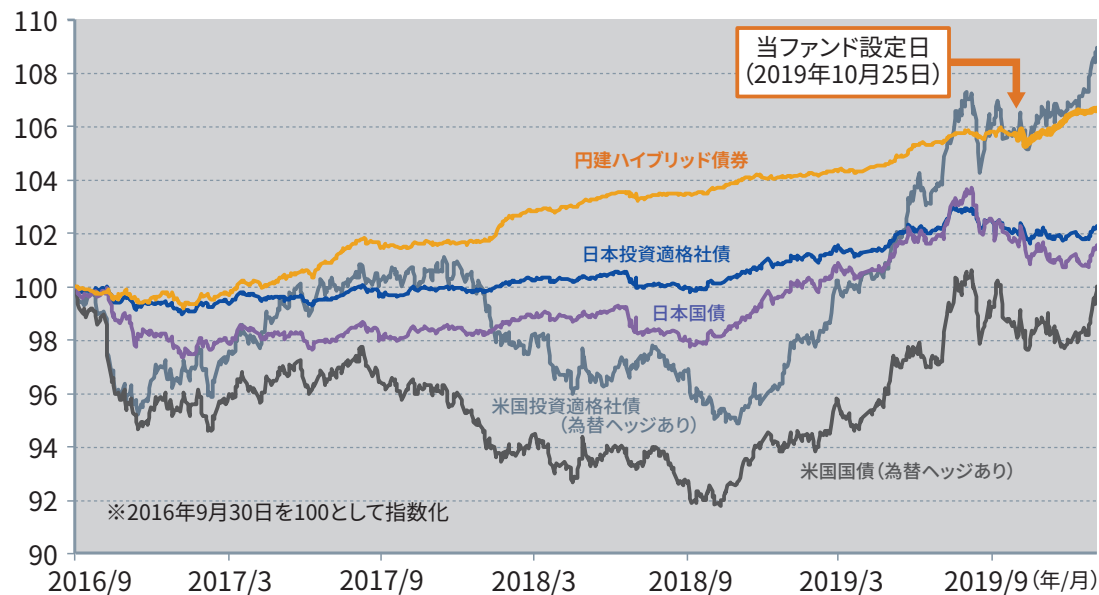
※各資産は特徴やリスク等が異なるため、利回りのみをもって一概に比較できるものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

相対的に安定した値動きの円建ハイブリッド債券

■ 円建ハイブリッド債券のパフォーマンスは、他の資産と比較し、安定的に推移しています。

● 円建ハイブリッド債券のパフォーマンス(シミュレーション) (2016年9月30日～2020年1月31日、日次)



<資産クラス別の比較>

	①年率 リターン	②年率 リスク*	①÷②
円建ハイブリッド債券	2.0%	0.9%	2.3
日本投資適格社債	0.7%	1.1%	0.6
日本国債	0.5%	1.9%	0.2
米国投資適格社債 (為替ヘッジあり)	2.6%	3.7%	0.7
米国国債 (為替ヘッジあり)	0.0%	3.5%	0.0

*年率リスクは日次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

※円建ハイブリッド債券:2016年9月30日から2019年10月25日までの期間は、当社日本債券運用チームの代表口座が保有する円建ハイブリッド債券部分のみを抽出し、一定の条件のもとでシミュレーションしたものです。取引コストや税金等は考慮しておらず、シミュレーション結果は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当ファンド設定日以降(グラフの太線部分)はマザーファンドの基準価額(報酬等控除前)を使用して計算しています。

※日本国債:NOMURA-BPI国債、日本投資適格社債:NOMURA-BPI/Extended事業債、米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス、米国投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス

※為替ヘッジコストは日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。為替ヘッジコストは長期で固定されるものではなく、市場環境等により変動します。

※上記は代表口座で円建ハイブリッド債券への投資を開始した2016年9月30日を100として指数化しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

投資対象は投資適格の円建ハイブリッド債券

- 当ファンドは投資適格の円建ハイブリッド債券を主な投資対象とします。
- 信用力の観点から、格付機関が一定以上の格付けを付与している債券を投資適格債券と呼びます。それらの水準に満たない投機的格付けの債券に比べて、信用力が高い(債務不履行などに陥る可能性が相対的に低い)とされています。

※ハイブリッド債券は、発行体の経営破綻等、一定の劣後事由が発生した場合に、元利金の支払い順位が普通社債などよりも低くなります。※ハイブリッド債券の特徴やリスクについては、P.20～22をご参照下さい。

債券格付け

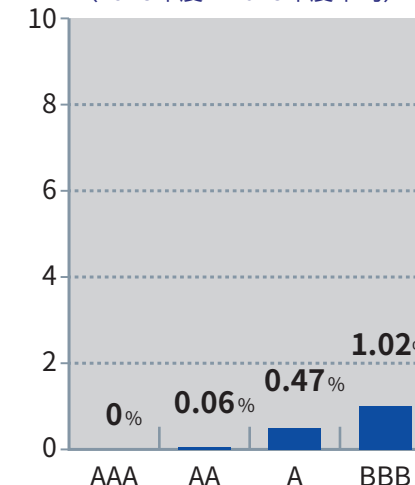


R&I	JCR	格付定義 (JCR)
AAA	AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	A	債務履行の確実性は高い。
BBB	BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
-	C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
-	LD	一部の債務について約定どおりの債務履行を行っていないが、その他の債務については約定どおりの債務履行を行っているとしてJCRが判断している。
D	D	実質的にすべての金融債務が債務不履行に陥っているとJCRが判断している。

当ファンドの投資対象

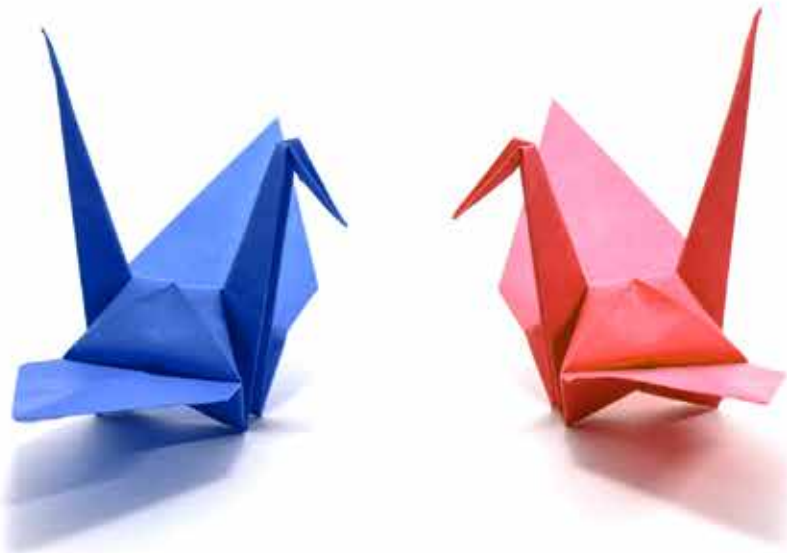
日本の社債市場の格付別デフォルト率

(%) (1978年度～2018年度平均)



※債券の格付けとは債券の元本、利息の支払いの確実性の度合いを示すもので、信用格付会社が各債券の格付けを行っています。
 ※格付けの符号については一部省略して表示しています。
 ※上記は一般的な格付けと利回りの関係を示したものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。
 出所：R&IおよびJCRの資料をもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

※上記は対象期間の格付別の5年累積デフォルト率を平均したものです。
 出所：R&Iの資料をもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成



ポイント

2

投資銘柄の多くは知名度の高い日本企業
発行企業の多様化が進み、市場規模も拡大

発行体は知名度の高い日本企業が中心

■ 円建ハイブリッド債券の発行体は、日本を代表する馴染みのある高格付けの企業が中心となっています。

円建ハイブリッド債券の発行企業の例

銀行			保険会社			事業会社		
Bank			Insurance			Non-financial		
	R&I	JCR		R&I	JCR		R&I	JCR
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	A+	AA-	日本生命保険	AA	AA+	ソフトバンクグループ	-	A-
三井住友 フィナンシャルグループ	A+	AA-	明治安田生命保険	AA-	AA-	楽天	A-	A
みずほ フィナンシャルグループ	A+	AA-	住友生命保険	AA-	AA-	武田薬品工業	A	A+
三井住友 トラスト・ホールディングス	A	AA-	損害保険ジャパン日本興亜	AA	AA+	三菱商事	AA-	-
りそなホールディングス	A	-	三井住友海上火災保険	AA	AA+	パン・パシフィック・ インターナショナル・ ホールディングス (ドン・キホーテの親会社)	-	A+
など			など			など		

※ハイブリッド債券の格付け(銘柄格付け)は、一般に発行体格付けよりも低くなる傾向があります。

※個別の銘柄・企業名はハイブリッド債券の発行体の一例としての参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

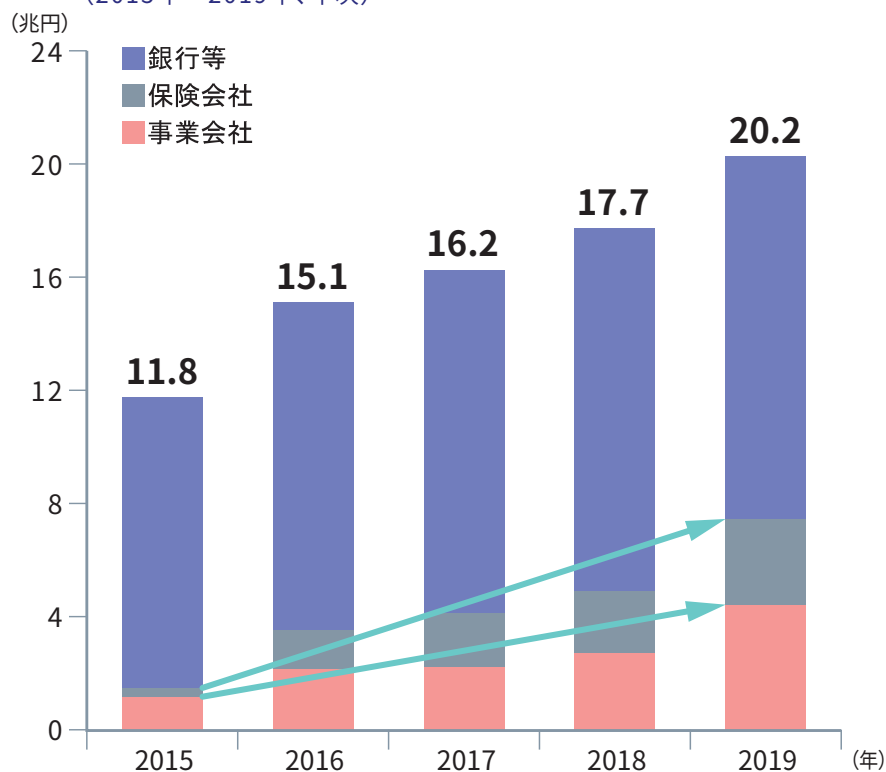
※上記格付けは、2020年1月末現在の各企業の発行体格付けを記載しています。

出所：R&IおよびJCRのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

拡大する円建ハイブリッド債券市場

- 円建ハイブリッド債券の発行体は、従来、銀行が中心でしたが、近年は保険会社や事業会社にも広がり、発行額も増加傾向にあります。
- 特に事業会社については、格付機関によるハイブリッド債券の資本性評価の変更及び明確化が図られたことやROEの向上目標の設定などを背景に発行が活発化しており、発行企業の多様化が進んでいます。
- 円建ハイブリッド債券の発行残高は約20.2兆円（2019年12月末現在）となり、Jリートの時価総額の約16.4兆円（同時点）を上回る水準となっています。

 円建ハイブリッド債券の発行残高の推移
(2015年～2019年、年次)



発行体サイドのニーズ

- 1 【銀行】
バーゼル規制対策
- 2 【保険会社】
ソルベンシー・マージン
比率の向上
- 3 【事業会社】
増資による株式希薄化
の防止、格付け対策 等

※詳しくはP.20をご参照下さい。

投資家サイドのニーズ

- 1 利回り追求
- 2 為替変動リスクの
回避
- 3 発行体の安定性 等

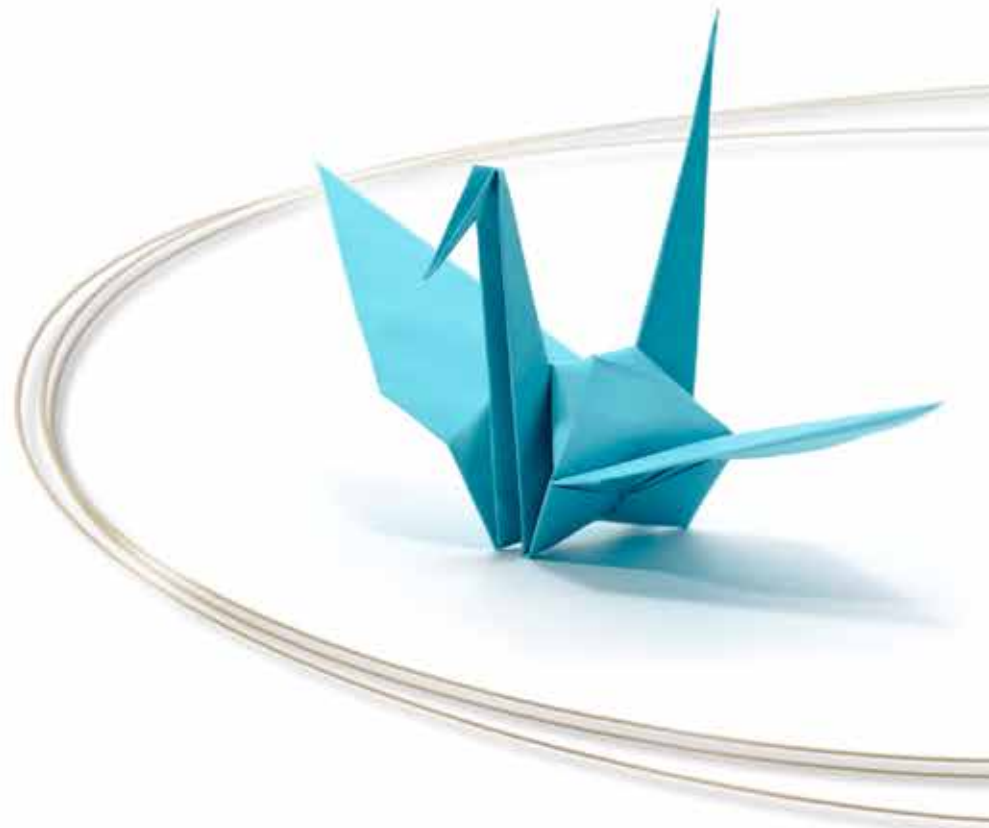
出所：ブルームバーグ、一般社団法人不動産証券化協会のデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ポイント

3

日本債券運用で高い実績を誇る

マニユライフ・インベストメント・マネジメントが運用



運用は日本債券運用で高い実績を誇るマニユライフ・インベストメント・マネジメント

マニユライフ・インベストメント・マネジメント 日本債券運用チーム

チームの平均運用業務経験年数:21年



2019年12月現在

当ファンドの運用にあたって

日本ではマイナス金利政策の導入以降、低金利環境が継続しており、日本国債や普通社債等への投資では十分な利回りを確保できない状況にあります。

また、相対的に利回りの高い外貨建債券への投資では、為替変動リスクもしくは為替ヘッジコストを受け入れる必要があります。このような環境下、比較的高い利回りを有する円建ハイブリッド債券は、安定的な収益確保の手段として有望な投資対象であると考えられます。

当運用チームでは、2016年より円建ハイブリッド債券への投資を開始し、良好な実績を積み上げてきました。当ファンドでは、これまでの経験を最大限に生かし、投資家のみなさまに安定的な収益をお届けできるよう運用して参ります。



運用責任者: 津本啓介
取締役 債券運用部長
運用業務経験年数:30年



当ファンド運用担当者:
長藤徹志
シニア・ポートフォリオ・
マネージャー
運用業務経験年数:24年

※当ファンドでは、日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるように為替ヘッジを行います。

業界屈指の陣容

- 当運用チームの日本債券の運用受託残高は、1.7兆円（2019年9月末現在）にのぼります。
- クレジット・アナリストが銘柄の調査を行い、運用担当者が金利・クレジット・マクロ経済など各々の専門性を発揮して運用を行います。

業界トップクラスの実績

- 当運用チームが受託する日本債券運用の代表口座は、類似カテゴリーの運用実績ランキングでトップクラスの実績を誇ります。

当運用チームが受託する日本債券運用の代表口座の期間別運用実績（2019年12月末現在）

期 間	過去1年	過去2年	過去3年	過去5年	過去7年	過去10年
類似 カテゴリー* ランキング	3位 39本中	2位 39本中	2位 38本中	2位 38本中	2位 37本中	6位 35本中
運用実績 (年率)	2.70%	2.42%	2.04%	2.15%	2.74%	2.71%

*対象はMercer Insightの日本債券アクティブ・ユニバースに属するファンド・口座

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

出所：Mercer Insightのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

マニライフ・グループのご紹介

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション

- マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニライフ)は、1887年にカナダの初代首相ジョン・A・マクドナルド卿を社長として設立された長い歴史と伝統を誇るグローバル企業です。
- 保険会社を中核とした金融グループならではの、財務の健全性、および長期的かつ安心感のあるソリューション提供力を兼ね備え、長きにわたりお客さまと信頼関係を構築しています。

名 称	マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション
本社所在地	カナダ オンタリオ州 トロント
設 立	1887年
従業員数	約34,000名(グループ全体)*2



*1 2019年9月末時点、同時点の為替レートで円換算

*2 2018年12月末時点

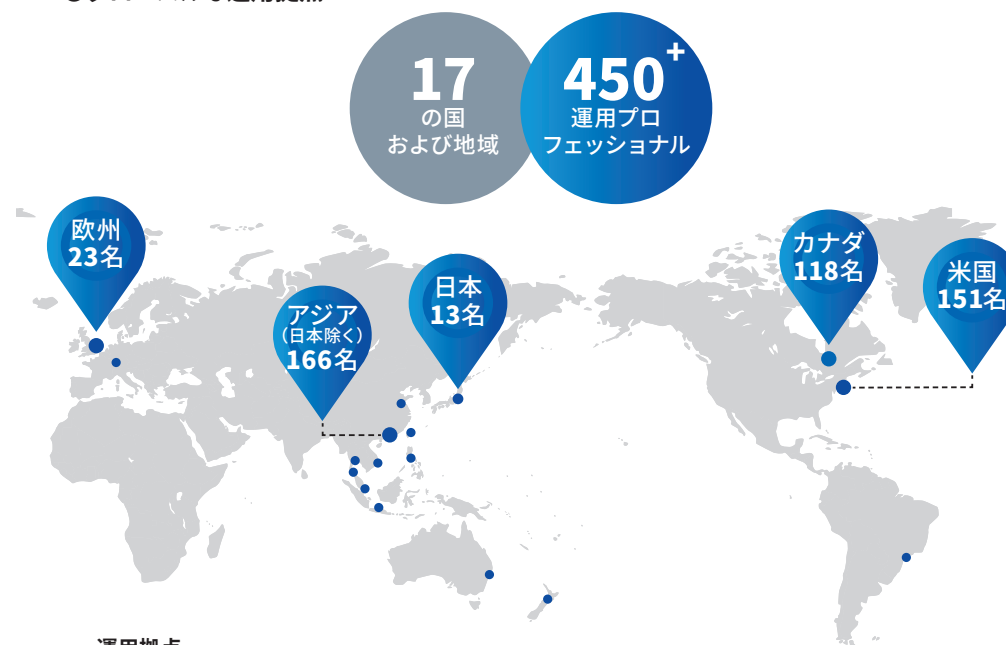
*3 株式時価総額は、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(カナダ・トロント証券取引所)

*4 運用管理資産総額は、保険会社、運用会社等、マニライフ・グループ全体の管理、運用する資産総額
出所: マニライフ・ファイナンシャル・グループ、マニライフ・インベストメント・マネジメント

マニライフ・インベストメント・マネジメント

- マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの資産運用ビジネス部門です。
- 世界17カ国・地域に450名超の運用プロフェッショナルを配属し、グローバルな運用戦略・ソリューションをご提供しています。年金基金、機関投資家、個人投資家のみなさまの幅広いニーズにお応えするために、地域に根差した運用体制の強化に取り組んでいます。
- 運用資産残高は約43兆円*1にのびります。

●グローバルな運用拠点



運用拠点

米国 カナダ ブラジル 英国 スイス 香港 中国 タイ ベトナム インドネシア
マレーシア フィリピン シンガポール 台湾 オーストラリア ニュージーランド 日本
(2019年9月末時点)

ポートフォリオの状況

(2020年1月末現在)

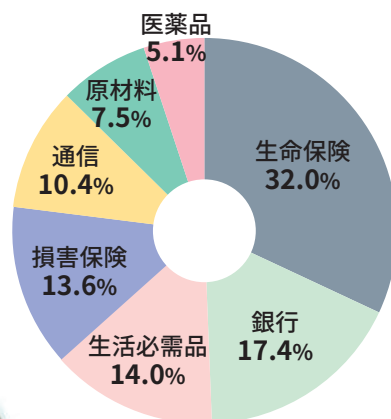
ポートフォリオ特性

最終利回り	1.29%
直接利回り	1.54%
平均クーポン	1.58%
修正デュレーション	1.3年
残存年数	7.8年
平均格付け	A-
銘柄数	23

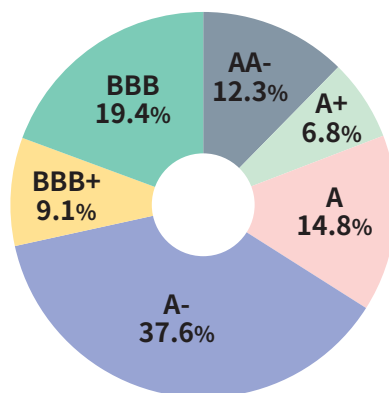
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	格付け	クーポン	償還日	組入比率
1	アフラック	生命保険	BBB+	2.108%	2027/10/23	8.6%
2	イオン	生活必需品	BBB	2.520%	2034/12/12	8.5%
3	東京海上日動火災保険	損害保険	AA-	0.960%	2029/12/24	8.2%
4	住友化学	原材料	A-	1.300%	2029/12/13	7.2%
5	ソフトバンクグループ	通信	BBB	3.000%	2021/09/30	6.2%
6	武田薬品工業	医薬品	A-	1.720%	2024/10/06	4.8%
7	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	生活必需品	A-	1.490%	2023/11/29	4.8%
8	住友生命保険	生命保険	A	1.130%	2022/12/21	4.7%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	A-	1.000%	2030/01/15	4.7%
10	T&Dホールディングス	生命保険	A	0.940%	2030/02/04	4.7%

業種別構成比



格付別構成比



■ポートフォリオ特性 ※ 特性値(修正デュレーションを除く)は債券現物部分について計算しています。※修正デュレーションはポートフォリオ全体の数値です。※ 最終利回り、修正デュレーションおよび残存年数については、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。※ 組入債券の格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与しており、平均格付けはこれらを加重平均して算出したものです。平均格付けは当ファンドおよび当マザーファンドに係る信用格付けではありません。

■組入上位10銘柄 ※業種名はブルームバーグ・バークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。※格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けのうち最も高い格付けを記載していますが、一部当社が独自の基準に基づいて格付けを付与することがあります。※償還日は償還日または繰上償還日です。※組入比率は純資産総額に対する比率です。※ 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

■業種別構成比、格付別構成比 ※構成比は債券現物部分について計算しています。※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※ 業種名はブルームバーグ・バークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。※ 格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けのうち最も高い格付けを使用して集計していますが、一部当社が独自の基準に基づいて格付けを付与することがあります。

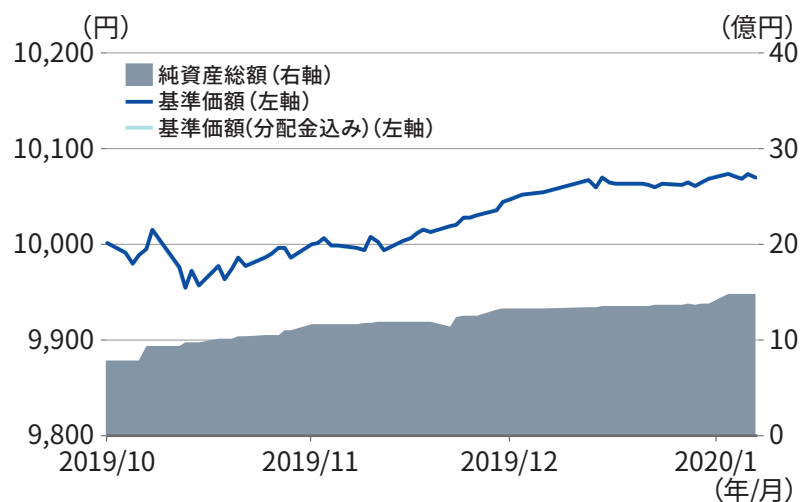
※上記はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

ファンドの運用状況

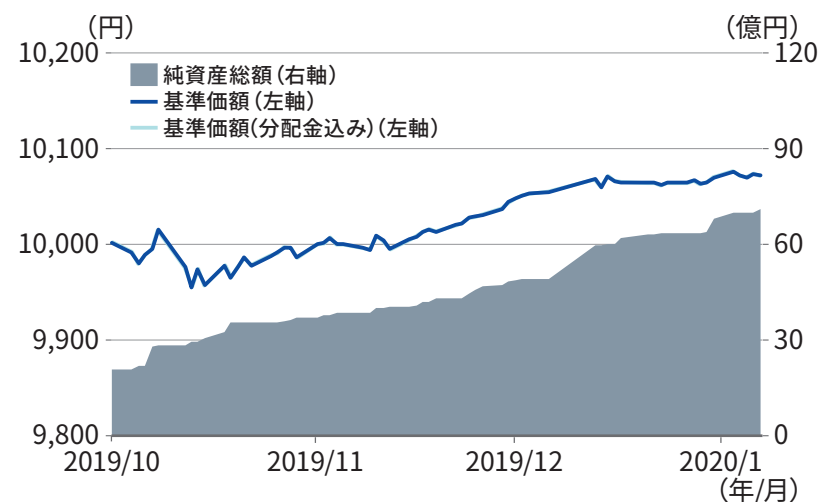
(2020年1月末現在)

基準価額および純資産総額の推移 (2019年10月25日～2020年1月31日)

マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (3ヵ月決算型)



マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (年1回決算型)



分配実績 (1万口当たり、税引き前)

決算期	第1期 2020年1月	第2期 2020年4月	第3期 2020年7月	第4期 2020年10月	設定来 合計
分配金	0円	—	—	—	0円

決算期	第1期 2020年10月	第2期 2021年10月	第3期 2022年10月	第4期 2023年10月	設定来 合計
分配金	—	—	—	—	—

※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

※収益分配は一定の金額をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

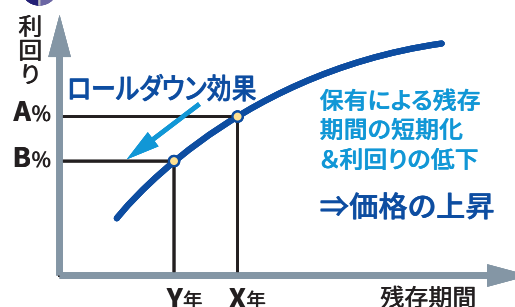
※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

債券のロールダウン効果

- 右図のように、イールドカーブ(利回り曲線)が右肩上がり(残存期間が長い債券ほど利回りが高い)の状態のときにX年からY年まで債券を保有すると、その形状に将来も変化がない場合、保有する債券の利回りはA%からB%へ低下します。
- 利回りの低下に伴い債券価格は上昇しますので、キャピタルゲインが発生します。これを「**ロールダウン効果**」といいます。
- イールドカーブの形状に傾斜があるほど、ロールダウン効果は大きくなります。
- 2019年8月末現在、円建てのハイブリッド債券のイールドカーブは右肩上がりとなっており、国債などと比較してその傾斜が大きいいため、より高いロールダウン効果が期待できると考えられます。

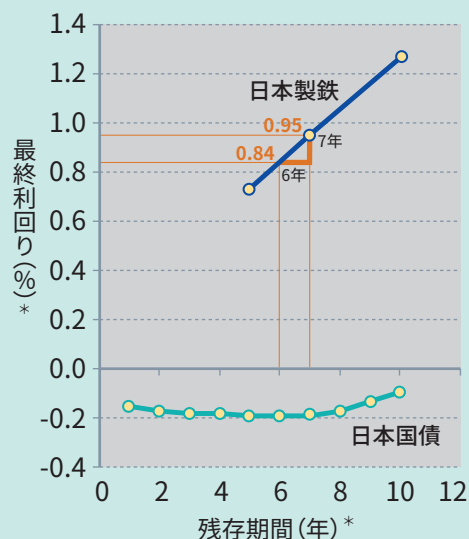
※将来イールドカーブの形状が変化した場合、ロールダウン効果が得られない、またはキャピタルロスが発生することがあります。

イールドカーブのイメージ図



※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

日本製鉄のハイブリッド債券と日本国債のイールドカーブ (2019年9月17日時点)



残存期間(年)	クーポン(%)	発行日	利回り(%)
5.0	0.71	2019/9/12	0.73
6.0	—	—	0.84
7.0	0.93	2019/9/12	0.95
8.0	—	—	1.06
9.0	—	—	1.16
10.0	1.24	2019/9/12	1.27

(例) イールドカーブの形状が1年後も変化しなかったと仮定した場合

残存期間 7.0年 クーポン 0.93% 利回り 0.95% 単価99.84円のハイブリッド債券
 <1年後> 残存期間 6.0年 クーポン 0.93% 利回り 0.84% 単価100.51円 (0.67%上昇)
 ロールダウン効果

*償還日または繰上償還日を考慮しています。

※日本製鉄の残存期間6年、8年、9年のハイブリッド債券の利回りは、同社発行の残存期間5年、7年、10年の債券のデータをもとに算出したシミュレーションです。

※ロールダウン効果は2019年9月17日時点の日本製鉄のハイブリッド債券のイールドカーブをもとに1年後もその形状に変化がなかったと仮定した場合のシミュレーションです。

取引コストや税金等は考慮しておらず、シミュレーション結果は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

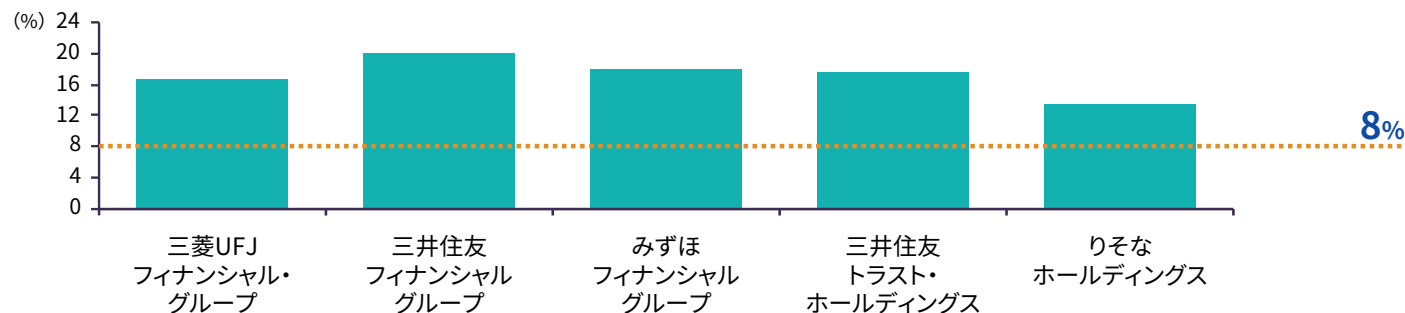
規制基準を満たした日本の金融機関の健全性

- 日本の大手銀行グループは、バーゼル規制で定められた国際基準である8%を上回る自己資本比率^{*1}を維持しています。
- 大手保険会社についても、健全性を表す指標であるソルベンシー・マージン比率^{*2}の水準は、基準となる200%を大きく上回る水準を維持しています。

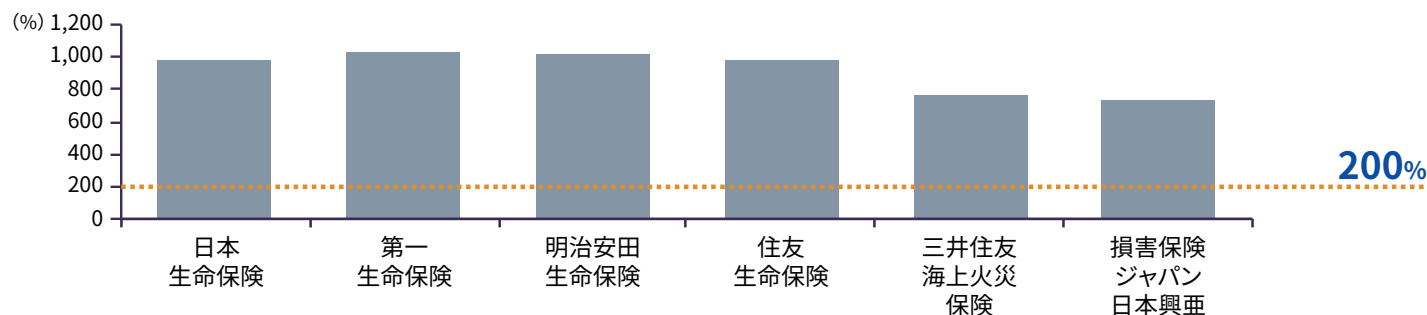
*1 自己資本比率とは、自己資本を分子、保有資産等のリスクの大きさを示す数値を分母として算出される比率のことで、銀行等の経営の健全性を示す重要な指標の1つです。

*2 ソルベンシー・マージン比率とは、大災害などの通常の予測を超えるリスクに対して、保険会社がどの程度の支払余力（自己資本や準備金）を有するかを示す健全性を表す指標です。

主な日本の銀行グループの自己資本比率（2019年9月末現在）



主な日本の保険会社のソルベンシー・マージン比率（2019年9月末現在）



※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所：各社ホームページで公表されているデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

なぜ、ハイブリッド債券を発行するのか？

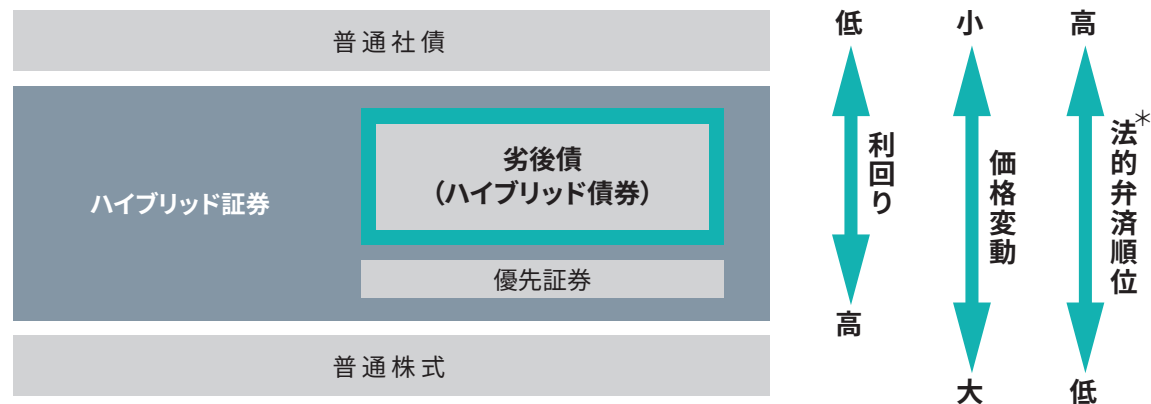
- 銀行や保険会社などの金融機関は、主に規制対応としてハイブリッド債券を活用しています。
- 銀行経営の健全性を維持するための国際ルールであるバーゼル規制では、ハイブリッド債券発行による資金調達額の一定割合を自己資本に組み入れることが認められています。保険会社でも同様に、ソルベンシー・マージン比率を一定に保つ効果があることから、ハイブリッド債券の発行などで資本の増強を図っています。
- 事業会社においては、主に財務政策や格付け対策のためにハイブリッド債券を発行しています。

発行体	銀行等	保険会社	事業会社
主な発行目的	バーゼル規制における自己資本比率への資本算入	ソルベンシー・マージン比率の向上	・増資による株式希薄化の防止 ・格付けの維持 など
規制の基準	バーゼル規制の基準は自己資本比率 <u>8%以上</u>	金融庁が求めるソルベンシー・マージン比率は <u>200%以上</u>	—

ハイブリッド債券とは？

- ハイブリッド債券とは、普通社債と比べて債権者（投資家）に対する債務の**弁済順位が低い債券**のことで、**劣後債**とも呼ばれます。
- 弁済の劣後に加え、繰上償還条項や、利息や配当の支払繰延条項を有する債券があるなど、**ハイブリッド債券固有のリスク**があります。（P21～22をご参照下さい。）
- ハイブリッド債券固有のリスク相当分が上乗せされているため、普通社債よりも**利回り**は相対的に**高**なっています。

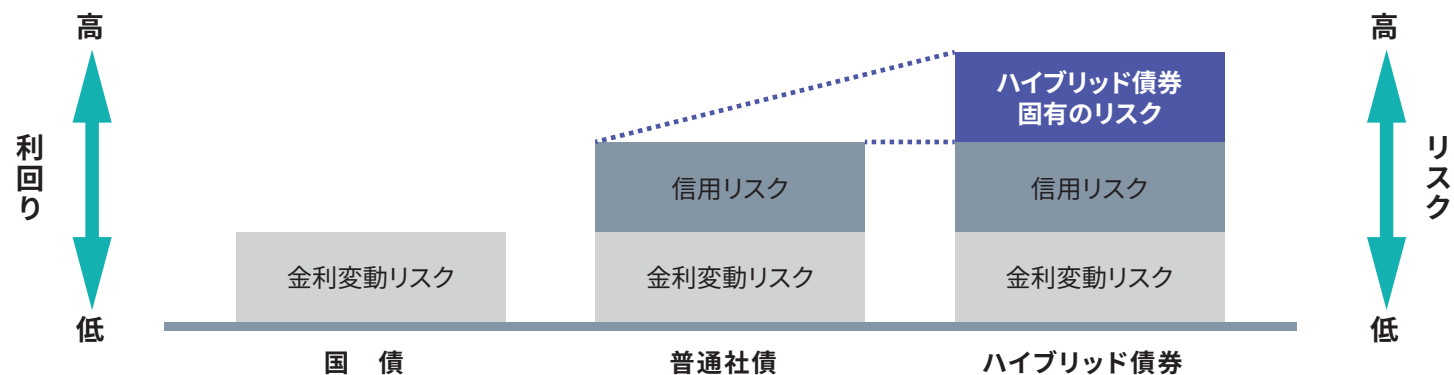
ハイブリッド債券の特徴



*法的弁済順位とは、発行体が倒産等になった場合、債権者に対し残余財産を弁済する順位です。
 ※左記はハイブリッド債券の特性等を単純化して示したものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。
 ※左記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

ハイブリッド債券の利回りとリスクのイメージ

■ ハイブリッド債券は、ハイブリッド債券固有のリスク相当分が上乗せされているため、普通社債よりも利回りは相対的に高くなっています。

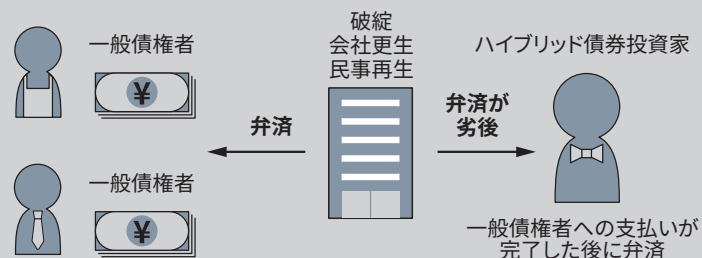


※上記はハイブリッド債券の特性等を単純化したイメージ図であり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

ハイブリッド債券固有のリスク

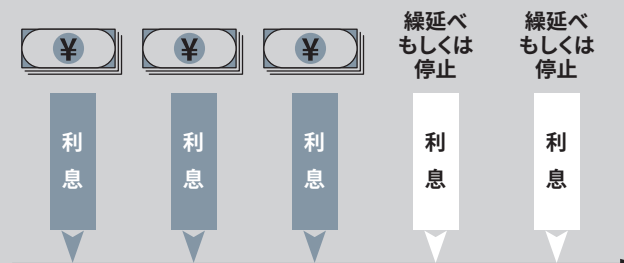
① 弁済の劣後

ハイブリッド債券は発行体が法的整理や破たん処理等に至った場合に、一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣後します。



② 利息の繰延べまたは停止

ハイブリッド債券には、発行体の裁量により利息の支払いを繰り延べたり、停止される可能性があります。

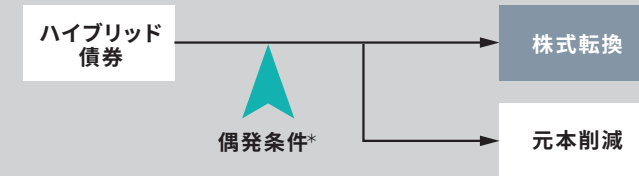


③ 繰上償還の延期(コール・スキップ)

ハイブリッド債券には、定められた期日に繰上償還(コール)する条項が付されているものがあります。ただし発行体は、その裁量により繰上償還を見送ること(コール・スキップ)が出来ます。一般的にハイブリッド債券は繰上償還を前提に価格形成がされているため、発行体が繰上償還を見送った場合、債券価格が大きく下落することがあります。

④ 元本削減または株式転換

一部のハイブリッド債券には、一定の偶発条件*が発生した場合、元本の一部または全部が削減されたり、強制的に株式に転換されるものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うことになります。

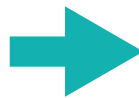


*「偶発条件」に該当する事象としては、経営破綻や監督当局により実質的に破綻していると認定された場合、発行体の自己資本比率が一定基準を下回った場合などがあります。

※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

マニユライフ・インベストメント・マネジメントのリスクへの対応策

当運用チームでは、
上記①～④のリスクを
低減するため、



その1

クレジット・アナリストが発行体の信用状況を随時監視し、信用力低下の兆候があると判断した場合には売却等の措置を講じます。

その2

コール・スキップの可能性を体系的に評価する体制を整え、コール・スキップ・リスクに応じて選別して投資します。

その3

万全を期し、コール期限の6ヵ月前までに保有銘柄を売却することを原則とします。

※すべてのリスクが低減されるものではありません。

※将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク

公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ハイブリッド債券 固有のリスク

一般的に、ハイブリッド債券は普通社債等に比べて市場規模や取引量が小さく、流動性が低いため、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

【弁済の劣後】

一般的に、ハイブリッド債券の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド債券は元利金の支払を受けられません。また、一般的に普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。

【繰上償還の延期】

一般的に、ハイブリッド債券には繰上償還(コール)条項が設定されており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該ハイブリッド債券の価格が大きく下落することがあります。

【利息の繰延べまたは停止】

ハイブリッド債券には利息の支払繰延条項を有するものがあり、発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。

【トリガーイベントに伴うリスク】

ハイブリッド債券の一部には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項(トリガー条

項)等がついているものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うことになります。

特定業種への 集中投資リスク

当ファンドは、実質的に特定の業種に関連する企業が発行するハイブリッド債券を投資対象とするため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ロンドンの銀行休業日 ※申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	2029年10月25日まで(2019年10月25日設定)
繰上償還	各ファンドにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	<3ヵ月決算型> 毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ※初回決算日は2020年1月27日とします。※収益の分配は第2期決算日(2020年4月27日)から行う予定です。 <年1回決算型> 毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ※初回決算日は2020年10月26日とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**2.2% (税抜2.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

毎日のファンドの純資産総額に**年率0.594～0.770% (税抜0.54～0.70%)**を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分(税抜) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率			
新発10年固定利付国債の利回り	0.5%未満 の場合	0.5%以上 1%未満の場合	1%以上 の場合
委託会社: ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価	0.26%	0.30%	0.34%
販売会社: 運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	0.26%	0.30%	0.34%
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	0.02%	0.02%	0.02%
合計	0.54%	0.62%	0.70%

*信託報酬率は、毎年3月および9月の最終営業日における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)にて判定し、当該最終営業日の翌月の21日以降で、前日が営業日である最初の営業日から適用するものとします。

その他の費用・ 手数料

法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率(**上限年率0.2% (税込)**)を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管および管理等)

販売会社

販売会社につきましては、次の照会先までお問い合わせ下さい。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 ホームページ: www.mamj.co.jp/
(募集・換金の取扱い・目論見書・運用報告書の交付等)



【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。